

経営比較分析表（令和元年度決算）

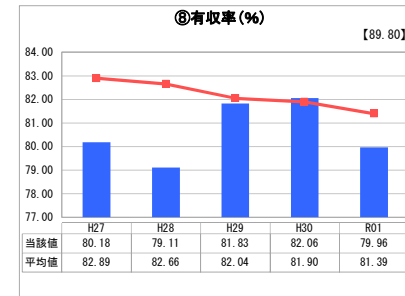
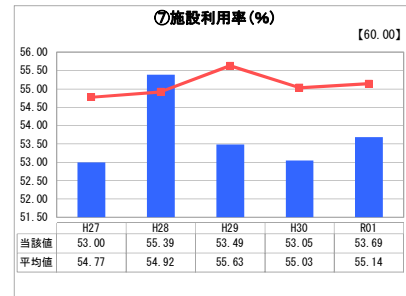
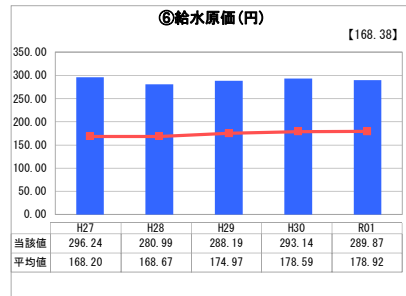
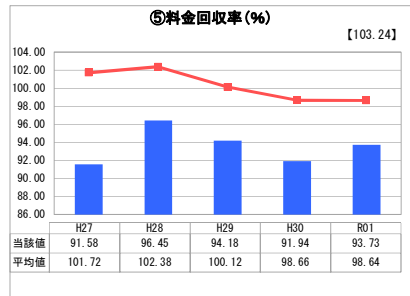
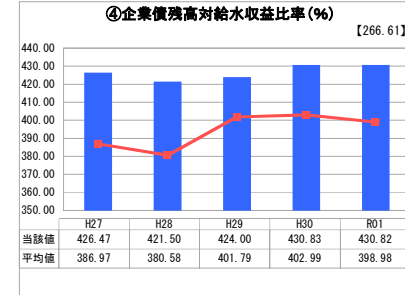
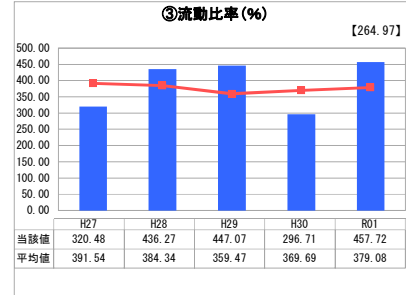
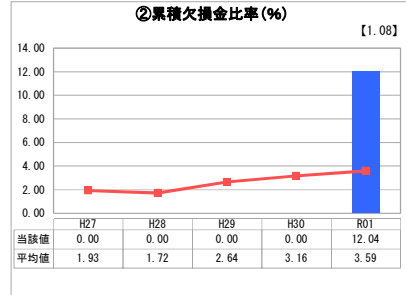
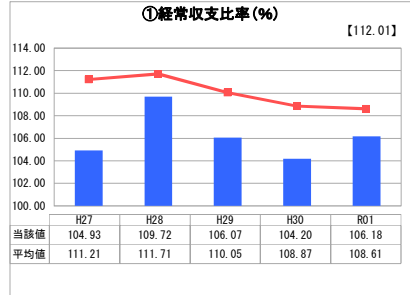
佐賀県 多久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.47	99.56	4,950	

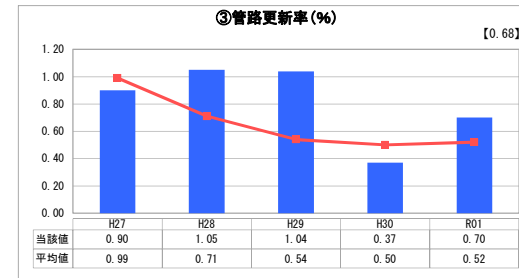
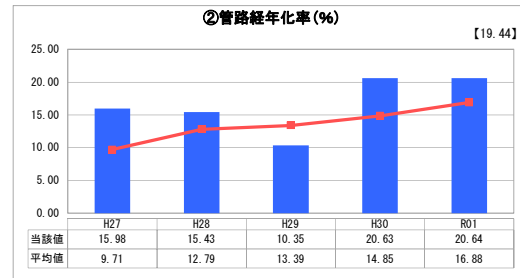
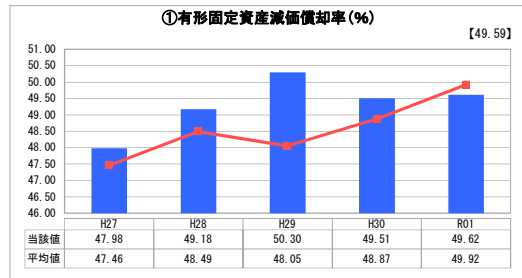
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,030	96.96	196.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
18,805	40.49	464.44

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●経営の健全性
 経常収支比率は100%を超えているが経常費用に占める受水費の割合が高いため、給水原価は全国・類似団体平均値を大きく上回っている。このことは、料金回収率にも大きく影響している。令和元年度の料金回収率は、前年度に比べ上昇したものの全国・類似団体平均値を下回っており、依然として経常に必要な経費を料金収入で賄うことができていない。また、累積欠損金比率は令和2年度からの水道事業統合に向け、遊休施設等の解体・整地に伴う特別損失分が増加したためである。流動比率は前年度に比べ上昇し、全国・類似団体平均値を大きく上回っている。企業債残高対給水収益比率については、平成22年度に公的資金補償金免除線上償還を実施したことにより一時的に減少したが、平成25年度からの管路更新事業のための企業債活用や給水収益減少により高い比率で推移している。

●施設の効率性
 施設利用率については、全国・類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して若干上昇しているが、人口減少に伴う給水量の減少や山間部に点在する集落が多いなど施設排水能力に対して排水量は少ないという地理的特徴が依然として影響している。前年度と比較して施設利用率が上昇し有収率が減少している原因としては、配水管の漏水や令和元年7月末の豪雨災害対策等による無効水量の増加が考えられる。今後も配水管の漏水対策のため、計画的な老朽管更新をすすめながら有収率の向上を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率は、全国・類似団体平均値を上回っている。このことは昭和42年から水道が供給開始されて約50年が経過しており、計画的に老朽管更新事業を実施し管路更新率は上昇し、全国・類似団体平均値を上回っているものの耐用年数が経過した管路が多数点在し、経年劣化による漏水等の大きな要因となっている。今後も「佐賀県水道ビジョン」や水道事業統合先での事業計画に基づき、石綿管更新事業や老朽管更新事業を実施していくことに加え、耐震性の向上を含めた管路更新事業をすすめていく必要がある。

全体総括

全体を通して令和元年度の経営の健全性は概ね確保されている。しかし給水人口の減少や節水型水道機器の普及等により有収水量が減少していく状況に加え、料金回収率が100%を下回っていることや管路経年化率が平均値より高い状況であることなど、各指標の傾向を十分に分析し、今後とも「将来的により安全で安心な水道水の供給」「維持可能な水道事業運営」を実現するため、県西部圏域における水道事業の広域統合により計画的で効率的な経営に努めていく。